

《日銀短観予測シリーズ No.8》

日銀短観(3月調査)予測

— 消費増税前の駆け込みも加わり、バブル期以来の高水準に —

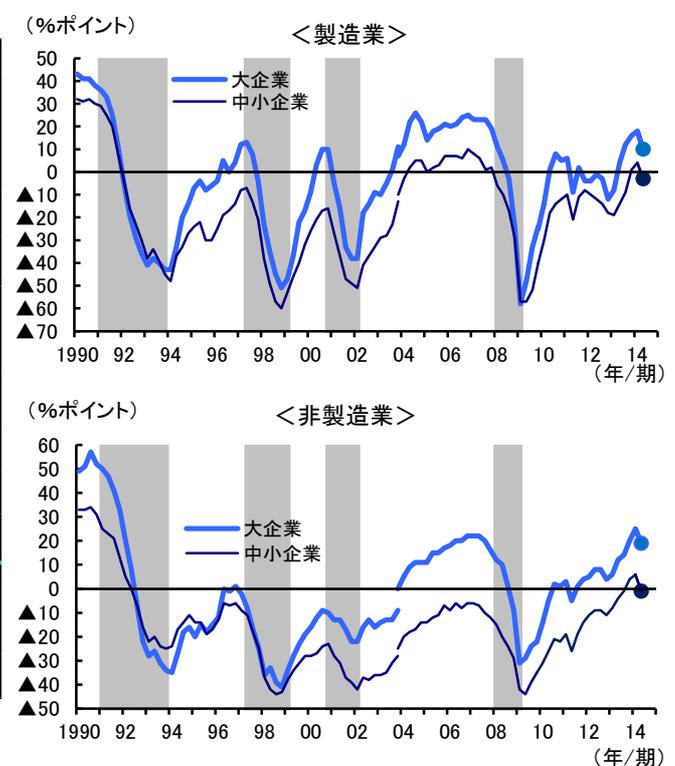
- (1) 4月1日公表予定の日銀短観(2014年3月調査)は、アベノミクス効果と消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、企業マインドが引き続き改善していることを示す内容になると予想。全規模・全産業の業況判断DIは、前回調査対比+3%ポイントの11%ポイントと、1991年11月調査以来の水準まで上昇する見込み。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比+2%ポイントを予想。鉱工業生産の増加を背景に、鉄鋼などの素材産業、輸送機械の加工業種ともに景況感が改善する見通し。また、大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査対比+5%ポイントと、大企業・製造業を上回る上昇を予想。消費増税前の駆け込み需要の影響を受けやすい小売を中心に、業況判断DIが大きく改善する見込み。
- (3) 一方、中小企業・全産業でも前回調査対比+2%ポイントの改善を予想。引き続き、景況感の改善が経済全体に広がっていることを示す内容となる見込み。非製造業では、住宅着工の駆け込みピークアウトなどを背景に、建設業などで景況感の悪化が予想されるものの、卸・小売で大きく景況感が改善し、全体を牽引する見通し。
- (4) 先行き(2014年6月調査)は、全規模・全産業で3月調査対比▲7%ポイントの4%ポイントと大幅な悪化を予想。駆け込み需要の反動による、個人消費、生産の減少が下押し要因に。

(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2013年 9月	2013年 12月	2014年 3月	先行き
大企業	製造業	12	16	18	10
	非製造業	14	20	25	19
	全産業	13	18	21	14
中堅企業	製造業	0	6	9	2
	非製造業	8	11	14	7
	全産業	5	9	12	5
中小企業	製造業	▲9	1	4	▲3
	非製造業	▲1	4	6	▲1
	全産業	▲4	3	5	▲2
全規模	製造業	▲2	6	9	2
	非製造業	5	9	12	5
	全産業	2	8	11	4

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2)業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ●は先行き(2014年6月)予測値。

(注2)シャドー部は景気後退期を表す。

(注3)2004年3月調査から調査対象企業等の見直しによりデータ不連続。

【ご照会先】調査部 研究員 塚田雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp , 03-6833-6719)

- (5) 2013年度の設備投資計画（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで、前年度比+4.1%と、前回調査対比▲0.4%の下方修正を予想。
- (6) 2014年度の設備投資計画は、大企業・製造業が前年度比+4.1%、大企業・非製造業が同▲2.3%と予想。製造業、非製造業ともに、国内景気の回復基調や老朽化設備の更新、東京五輪関連投資などを背景に、3月調査としては、過去の景気回復局面並みの投資計画となる見込み。もっとも、設備投資額からみれば、大企業、中小企業ともにリーマン・ショック前の7割程度にとどまっており、企業の設備投資に対する慎重な姿勢は依然として根強く残っている状況。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%)

		(実績)		(当社予測)		
		2013年12月		2014年3月		
		2012年度	2013年度	2013年度	<修正率>	2014年度
		(実績)	(計画)	(実績見込)		(計画)
大企業	製造業	1.6	4.9	2.5	<▲ 2.2>	4.1
	非製造業	2.6	4.4	4.0	<▲ 0.4>	▲ 2.3
	全産業	2.2	4.6	3.5	<▲ 1.0>	▲ 0.1
中堅企業	製造業	2.8	1.3	0.6	<▲ 0.6>	1.0
	非製造業	14.4	0.6	▲ 0.2	<▲ 0.8>	0.2
	全産業	9.7	0.8	0.1	<▲ 0.7>	0.5
中小企業	製造業	▲ 4.5	11.7	13.5	< 1.6>	▲ 6.9
	非製造業	26.7	6.0	9.3	< 3.2>	▲ 17.2
	全産業	14.4	7.9	10.7	< 2.6>	▲ 13.7
全規模	製造業	0.8	5.3	3.8	<▲ 1.4>	1.7
	非製造業	7.6	4.1	4.2	< 0.1>	▲ 4.4
	全産業	5.2	4.5	4.1	<▲ 0.4>	▲ 2.3

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 塚田雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp , 03-6833-6719)

◀日銀短観予測シリーズ▶は、4、7、10、12月に発表される日銀短観を予測するものです。公表1～2週間前を目途に、年4回配信する予定です。